

総務管理課

1 消防防災

(1) 市町村消防の現況

管内における消防体制は、4市町村で構成される上田地域広域連合消防本部(8消防署)が設置され、常備消防体制となっている。

消防団員数は、全国的に減少傾向にあるが、管内でも全ての市町村において条例定数を割っており、同時に団員の高齢化も見られる。

消防職員及び消防団員数

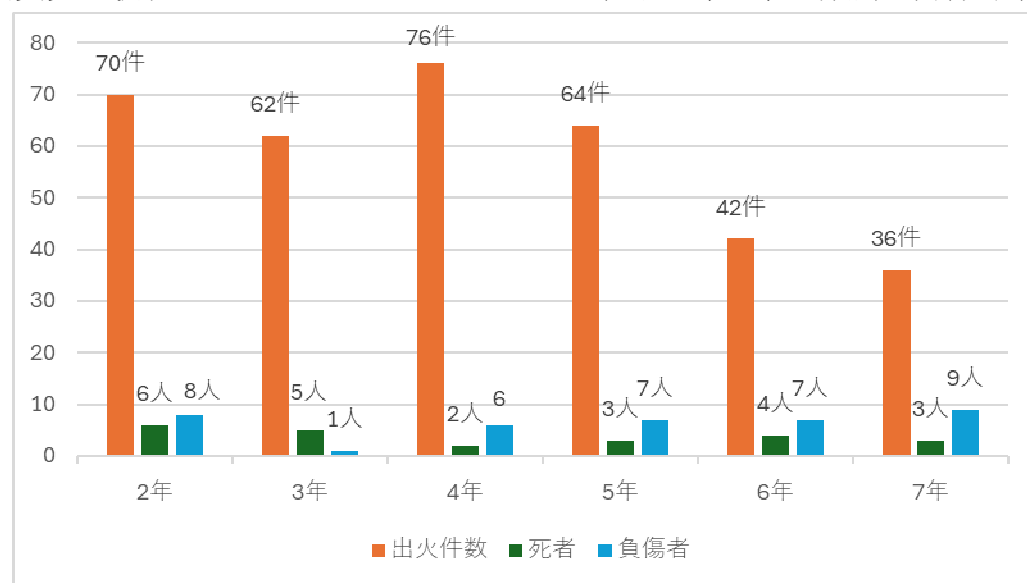
(令和8年4月1日現在)

(※令和7年4月1日現在)

区 分		条例定数(人)	現員数(人)	充足率(%)
消防職員	管内	235	225	95.7
消防団員	管内	3,005	2,614	87.0
	全県※	33,442	28,116	84.1

(2) 管内火災発生状況

(上田地域広域連合消防本部発表)



2 人権

人権問題の解決に向けて平成22年2月に策定された「人権政策推進基本方針」に基づき、人権が尊重される社会づくりを目指して、関係機関等と連携を密にしながら、研修及び啓発活動を推進している。

3 男女共同参画

男女共同参画社会の実現のために平成14年12月に施行された「長野県男女共同参画社会づくり条例」及び令和3年6月に策定された「第5次長野県男女共同参画計画」に基づき、研修及び啓発活動を推進している。

4 外国人住民数の動向

管内の人口に対する外国人住民の割合は、県内10広域の中で北アルプス、上伊那に次いで3番目に大きい。

(1) 推移

(単位:人、各年12月末現在、県国際交流課調)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6
管 内 (全県の構成率)	4,435 (12.1%)	4,319 (12.1%)	4,685 (11.9%)	5,027 (11.5%)	5,650 (12.1%)
全 県	36,530	35,673	39,248	43,850	46,850

(2) 国別内訳(上位5国籍)

(単位:人、R6.12月末現在、県国際交流課調)

区 分	合計	中国	ブラジル	ベトナム	インドネシア	韓国	その他
管 内 (構成比)	5,650 (100%)	1,070 (18.9%)	775 (13.7%)	642 (11.4%)	516 (9.1%)	322 (5.7%)	2,325 (41.2%)
区 分	合計	中国	ベトナム	フィリピン	ブラジル	インドネシア	その他
全 県 (構成比)	46,850 (100%)	8,648 (18.5%)	7,286 (15.6%)	5,556 (11.9%)	4,793 (10.2%)	3,541 (7.5%)	17,026 (36.3%)

5 消費者対策

消費者取引の適正化及び安全の確保を図るため、製品の安全、品質に対する立入検査を行っている。

立入検査実施状況(令和7年度)

区 分		店舗数	検査数	違反件数	備 考
安全 表示	特定製品	2 店舗	6点	なし	ライター
	特定保守製 品	1 店舗	1点	なし	石油給湯器
品 質 表 示		8 店舗	92 点	なし	繊維製品・雑貨工業品 等

平成24年度から、立入検査に係る権限が市へ委譲され、当局で実施する検査は町村に所在する店舗が対象となっている。

6 交通安全対策

交通事故のない社会を目指して、市町村、関係機関及び団体と緊密な連携のもとに交通安全運動を推進している。

(1) 交通事故発生状況(1月～12月)

令和7年に管内で発生した交通事故は、事故件数、死者数、傷者数ともに前年を下回った。

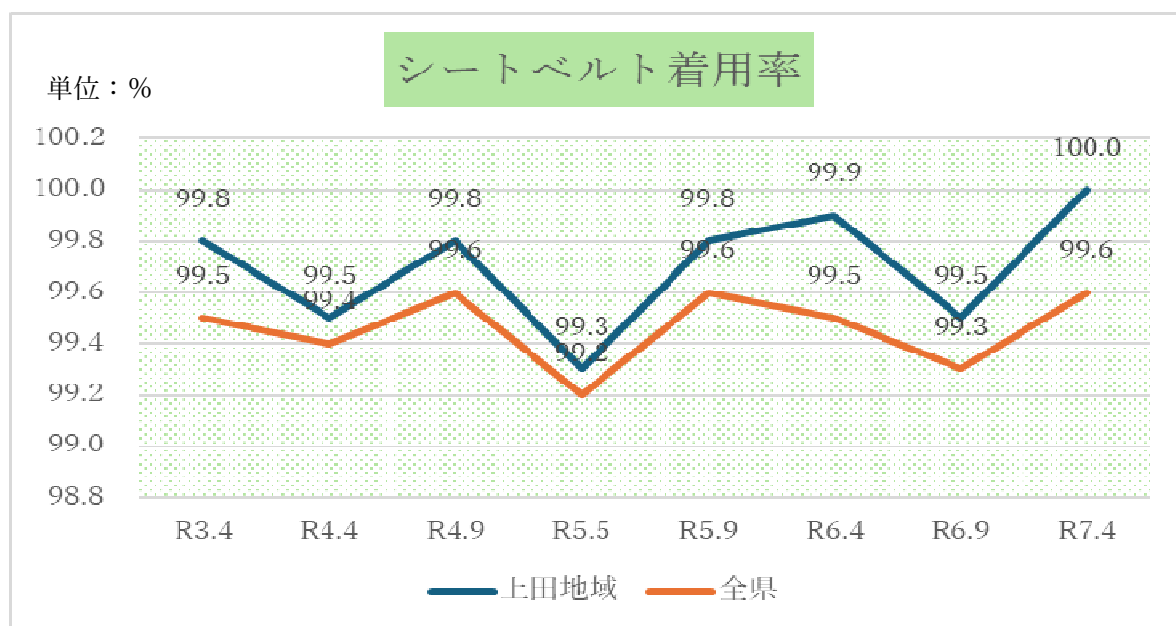
区 分	管 内			全 県		
	事故件数 件	死者数 人	傷者数 人	事故件数 件	死者数 人	傷者数 人
R 7	504	3	597	4,489	44	5,358
R 6	595	5	711	4,970	57	6,005
増減	-91	-2	-114	-481	-13	-647
※増減率	-15.3%	-40.0%	-16.0%	-9.7%	-22.8%	-10.8%

【出典:くらし安全・消費生活課作成の「交通事故統計(R7.12)、(R6.12)」より】

※小数点第2位四捨五入

(2) シートベルト着用の推進

春・秋にシートベルト着用調査を実施している。管内の着用率は令和7年4月時点で100%となっている。



(令和3年9月は新型コロナウイルス感染拡大防止のため調査中止)

(3) 交通事故相談

令和7年度相談件数1件（令和6年度 5件、令和5年度 2件）

交通事故相談所上田支所は平成29年度末で廃止となり、現在は長野本所相談員による巡回相談（予約制）として、毎月第2・第4水曜日を相談日としている。

7 NPO

NPO相談窓口を設置し、法人設立に関する相談や認証申請書の受付業務等を実施している。県知事から認証された管内のNPO法人数は、令和7年度末で91 法人となっている。

NPO法人数の推移

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
管 内 (全県の構成率)	93 (9.5%)	98 (10.1%)	98 (10.1%)	95 (10.0%)	91 (9.8%)
全 県	981	975	966	950	924

(小数点第2位を四捨五入)

8 旅券

旅券申請件数は新型コロナウイルス感染症の影響により令和2～3年は大幅に減少したが、令和4年以降は回復傾向にある。なお、県民の利便性を考慮し、火・木曜日については午後7時まで延長して窓口を開設している。また、令和7年3月24日から旅券の新規申請の電子申請が対応可能となった（従来は切替申請のみ電子申請に対応）。

旅券申請件数の推移

(単位:件・%)

区 分	R3	R4	R5	R6	R7
管 内	562 (35.1) [10.8%]	1,189 (211.6) [9.6%]	3,626 (305) [10.0%]	4,502 (124.2) [10.9%]	4,108 (91.2) [9.9%]
	うち延長時 59 (32.2) [15.6%]	138 (233.9) [11.9%]	442 (320.3) [12.0%]	506 (114.4) [12.0%]	295 (58.3) [11.5%]
全 県	5,194 (36.4)	12,330 (237.4)	36,124 (293)	41,110 (113.8)	41,491 (100.9)
	うち延長時 377 (27.7)	1,159 (307.4)	3,673 (316.9)	4,234 (115.2)	2,567 (60.6)

()は対前年比

下段[]は全県構成率

9 青少年健全育成

(1) 健全な社会環境づくり

市町村や関係団体と連携しながら街頭啓発などの広報活動を行うことにより、青少年健全育成の推進と社会環境の浄化に努めている。

(2) 将来世代応援県民会議上田地域会議

上田地域の将来を担う子どもや若者を育成するために、地域に根差した取り組みを推進している。

(設 置) 平成 29 年 9 月

(構 成) 県・市町村、社会福祉協議会、青少年育成関連団体など21団体

(活 動) 令和7年度は、地域会議の構成員に向けて合同庁舎で行われるフードドライブへの協力を依頼した。集まった食品は地域内のこどもカフェや日本語教室など子どもの居場所に贈った。

10 信州こどもカフェの推進

関係団体の連携・情報交換の場として、「信州こどもカフェ推進上田地域プラットフォーム」を設置し、地域一体となって子どもの居場所づくりを推進している。

(プラットフォーム開設) 平成 29 年 12 月

(参加者) こどもカフェ運営者、子ども支援関係団体、県・市町村等

(活 動) 令和7年度は、①こどもカフェとプラットフォームメンバーとの情報交換会(PF全体会)「令和6年度の取組状況と課題の共有」、講師「こども家庭庁 長官官房参事官付 地方連携推進室」山内克也氏講演会を開催した。地域で子どもを育むプロジェクト助成事業(県社協)と長野ろうきん・こども基金助成事業・長野県みらい基金休眠預金活用事業を活用して②プラットフォーム主催事業『信州こどもカフェフェスティバル in 上田 2026』『遊ぶ』が育む子どものいのち～地域で育つ・未来を拓く～」講師：認定 NPO 法人プレーパークせたがや理事天野秀昭氏による講演会イベントの開催等を通じて、こどもカフェとこどもの支援に多角的に取り組んだ。

○ 信州こどもカフェ

学習支援、食事提供、悩み相談、学用品のリユースなど、家庭機能を補完する複数の機能を持つ子どもの居場所の総称である。

管内では、令和7年度末現在、19ヵ所で運営されている。